

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成21年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	343,026円
指数	90.3（前年比6.2%減）
きまって支給する給与	281,813円
指数	92.2（前年比4.7%減）
特別に支払われた給与	61,213円（前年差11,272円減）
実質賃金指数	89.5（前年比4.8%減）

2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	151.7時間
指数	93.2（前年比4.0%減）
所定内労働時間	140.8時間
指数	95.4（前年比1.8%減）
所定外労働時間	10.9時間
指数	72.7（前年比25.8%減）
出勤日数	19.1日（前年差0.6日減）

3 雇用（月間平均）

常用労働者数	428,693人
常用雇用指数	122.2（前年比1.7%増）
パートタイム労働者割合	20.3%（前年差0.3ポイント増）
入職率（年間累計）	17.6%（前年差1.2ポイント増）
離職率（年間累計）	18.3%（前年差0.6ポイント増）

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	402,015円
総実労働時間	164.0時間
出勤日数	19.5日
労働者数	341,566人
入職率（年間累計）	14.2%
離職率（年間累計）	15.6%

パートタイム労働者

現金給与総額	111,503円
総実労働時間	103.6時間
出勤日数	17.4日
労働者数	87,127人
入職率（年間累計）	30.7%
離職率（年間累計）	28.9%

I 賃金の動き

1 平均賃金の動き

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 343,026円 指数 90.3 (前年比6.2%減)

産業別に前年比をみると、建設業、サービス業では増加したが、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業では減少した。

○実質賃金指数 89.5 (前年比4.8%減)

(第15表、第16表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 281,813円 指数92.2 (前年比4.7%減)

産業別に前年比をみると、建設業、運輸業では増加したが、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では減少した。

(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 61,213円 (前年差11,272円減)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 732,942円

産業別にみると、最高は教育、学習支援業で、以下、情報通信業、建設業、医療、福祉、金融・保険業、製造業、サービス業、卸売・小売業、運輸業、飲食店、宿泊業であった。

○1人平均支給率 2.60か月

産業別にみると、最高は情報通信業で、以下、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業、製造業、建設業、金融・保険業、卸売・小売業、運輸業、飲食店、宿泊業であった。

(第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1) 現金給与総額		(2) きまって支給する給与		(3) 特別に支払われた給与	
	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	343,026	△ 9.0	281,813	△ 7.4	61,213	△11,272
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	460,689	12.7	377,641	7.3	83,048	26,219
製 造 業	373,112	△17.2	304,476	△12.5	68,636	△34,032
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	378,146	△20.9	289,817	△18.7	88,329	△33,698
運 輸 業	269,749	△ 5.3	251,334	0.1	18,415	△15,342
卸 売 ・ 小 売 業	206,246	△12.8	187,765	△ 9.9	18,481	△ 9,833
金 融 ・ 保 険 業	419,461	△ 5.6	344,491	△ 7.1	74,970	1,416
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	133,394	△25.1	125,323	△26.9	8,071	1,257
医 療 ， 福 祉	386,876	△12.6	308,838	△11.8	78,038	△14,396
教 育 ， 学 習 支 援 業	503,672	△ 6.1	390,927	△ 3.8	112,745	△17,323
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	342,597	2.6	274,342	△ 3.5	68,255	18,384

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
年間累計額 (円)	732,942	x	1,001,055	825,593	x
前年増減差 (円)	△136,496	x	314,826	△399,530	x
支給率 (か月)	2.60	x	2.65	2.71	x

項 目	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業
年間累計額 (円)	1,059,555	219,420	222,098	888,585	x
前年増減差 (円)	△419,568	△192,281	△120,295	7,457	x
支給率 (か月)	3.66	0.87	1.18	2.58	x

項 目	飲 食 店 ， 宿 泊 業	医 療 ， 福 祉	教 育 ， 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額 (円)	97,312	928,153	1,334,033	x	818,118
前年増減差 (円)	17,114	△173,408	△221,637	x	212,291
支給率 (か月)	0.78	3.01	3.41	x	2.98

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。最高と最低の格差は107.9ポイントであった。
(第17表参照)

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○1人平均月間現金給与総額 男性 415,500円

女性 218,076円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 52.5

産業別にみると、男性の最高は金融・保険業、最低は飲食店、宿泊業であった。

女性の最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。

(第17表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	17年	18年	19年	20年	21年
鉱 業	x	x	x	x	x
建 設 業	101.1	102.5	105.1	108.5	134.3
製 造 業	114.4	117.7	121.3	119.6	108.8
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	106.8	108.1	118.2	126.9	110.2
運 輸 業	83.0	86.4	76.5	75.6	78.6
卸 売 ・ 小 売 業	76.9	73.9	62.7	62.8	60.1
金 融 ・ 保 険 業	131.4	142.2	123.6	117.9	122.3
不 動 産 業	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	x	x	x	47.3	38.9
医 療 ， 福 祉	113.4	113.9	113.4	117.4	112.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	144.3	146.3	144.8	142.3	146.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	91.4	84.4	87.7	88.6	99.9
格 差 (最 高 - 最 低)	67.4	72.4	82.1	95.0	107.9

(注) 比率は実数による比較である。

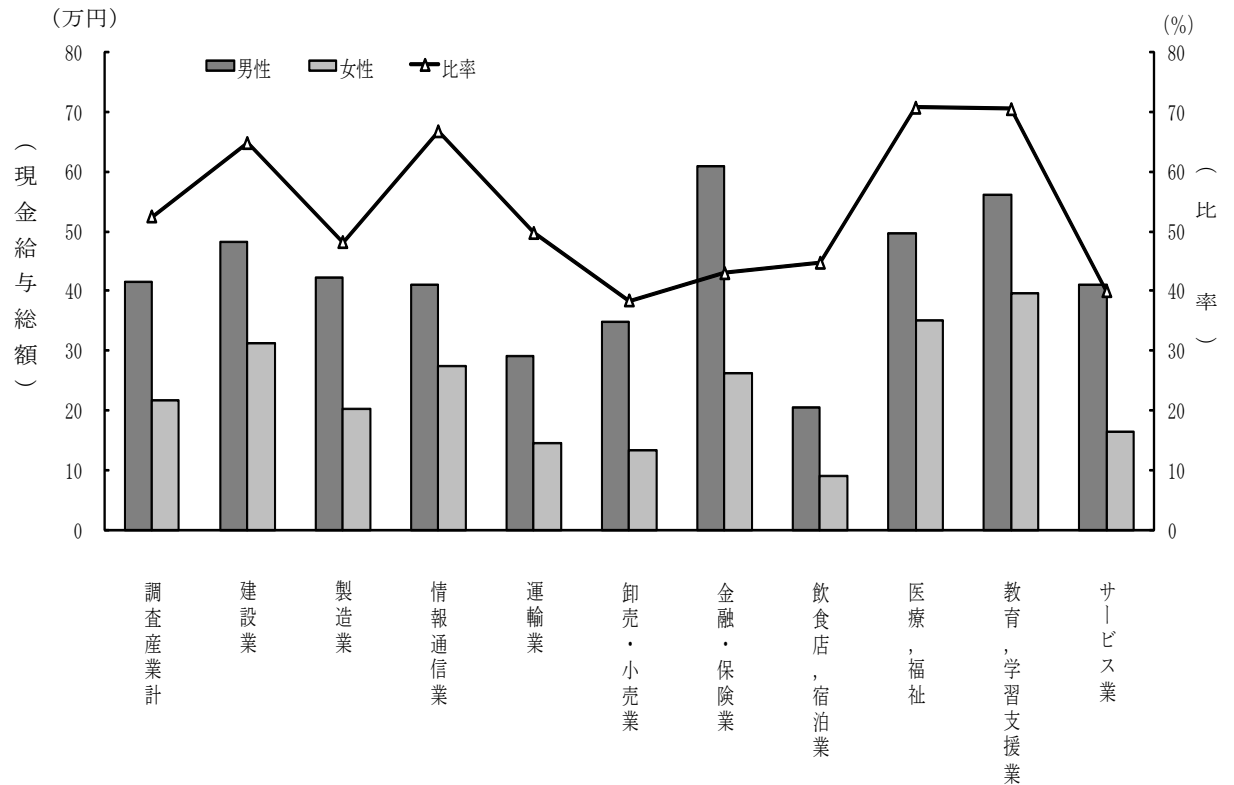
第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調査産業計	415,500	218,076	52.5
鉱業	x	x	x
建設業	483,773	313,467	64.8
製造業	423,405	204,037	48.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	410,842	274,283	66.8
運輸業	292,243	145,287	49.7
卸売・小売業	349,200	134,089	38.4
金融・保険業	610,404	262,312	43.0
不動産業	x	x	x
飲食店, 宿泊業	205,022	91,688	44.7
医療, 福祉	496,490	351,079	70.7
教育, 学習支援業	562,330	396,275	70.5
複合サービス事業	x	x	x
サービス業	411,456	164,402	40.0

(注) 比率は実数による比較である。

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



Ⅱ 出勤日数・労働時間の動き

1 出勤日数

○ 1人平均月間出勤日数 19.1日（前年差0.6日減）

産業別に前年差をみると、教育、学習支援業、サービス業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉では減少した。

（第19表参照）

2 労働時間

○ 1人平均月間総実労働時間 151.7時間 指数 93.2（前年比 4.0%減）

○ 所定内労働時間 140.8時間 指数 95.4（前年比 1.8%減）

○ 所定外労働時間 10.9時間 指数 72.7（前年比25.8%減）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、建設業、情報通信業、金融・保険業、教育、学習支援業が増加したが、製造業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業は減少した。

所定内労働時間の前年比は、情報通信業、運輸業、教育、学習支援業では増加したが、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業では減少した。

一方、所定外労働時間の前年比では、建設業、金融・保険業、教育、学習支援業が増加したが、その他の産業は減少した。

（第20表、第8図参照）

3 男女別労働時間

○ 総実労働時間 男性 161.1時間（前年比 5.7%減）

女性 135.6時間（前年比 2.7%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は飲食店、宿泊業、女性の最多は医療、福祉、最少は飲食店、宿泊業であった。

○ 所定内労働時間 男性 147.1時間（前年比 3.2%減）

女性 130.1時間（前年比 2.2%減）

産業別にみると、男性の最多は卸売・小売業、最少は飲食店、宿泊業、女性の最多は医療、福祉、最少は飲食店、宿泊業であった。

○ 所定外労働時間 男性 14.0時間（前年比25.5%減）

女性 5.5時間（前年比12.7%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は教育、学習支援業、女性の最多は教育、学習支援業、最少は卸売・小売業であった。

（第21表、第9図参照）

第19表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電・水道業 熱供給・ガス	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
日数(日)	19.1	x	20.4	18.7	x	19.0	20.6	19.9
前年増減差(日)	△ 0.6	x	△ 0.9	△ 0.7	x	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6
前年増減率(%)	△ 3.0	x	△ 4.2	△ 3.6	x	△ 0.5	△ 3.3	△ 2.9

項目	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
日数(日)	18.6	x	16.6	20.3	19.5	x	18.9
前年増減差(日)	△ 0.5	x	△ 2.5	△ 0.3	0.1	x	0.1
前年増減率(%)	△ 2.6	x	△13.1	△ 1.5	0.5	x	0.5

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

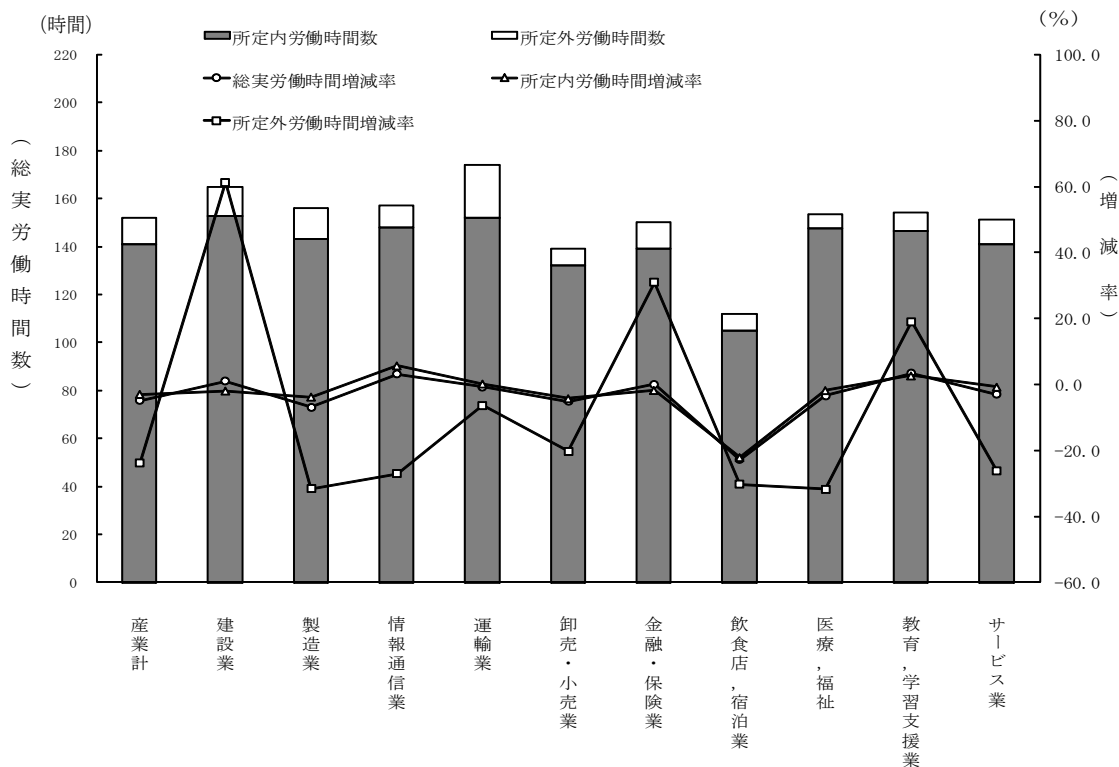
第20表 産業別労働時間

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	151.7	△ 4.8	140.8	△ 3.0	10.9	△23.8
鉱業	x	x	x	x	x	x
建設業	164.6	1.0	152.5	△ 1.9	12.1	61.3
製造業	156.0	△ 6.9	143.0	△ 3.8	13.0	△ 31.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	156.8	3.1	147.9	5.7	8.9	△27.0
運輸業	173.8	△ 0.7	151.8	0.2	22.0	△ 6.4
卸売・小売業	138.8	△ 5.2	132.1	△ 4.3	6.7	△20.2
金融・保険業	150.1	0.1	139.1	△ 1.8	11.0	31.0
不動産業	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	111.7	△22.8	104.8	△22.2	6.9	△30.3
医療、福祉	153.3	△ 3.4	147.5	△ 1.8	5.8	△31.8
教育、学習支援業	153.9	3.4	146.4	2.7	7.5	19.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業	151.0	△ 3.0	140.9	△ 0.8	10.1	△26.3

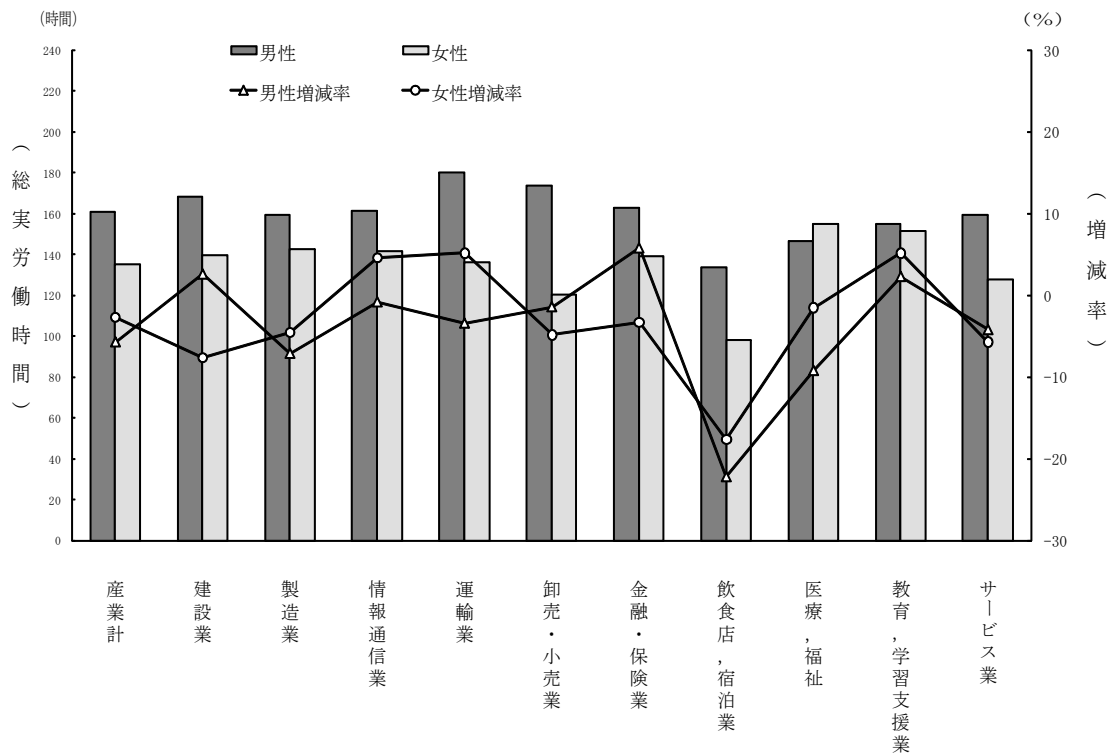
第21表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
調 査 産 業 計	男	161.1	△ 5.7	147.1	△ 3.2	14.0	△25.5
	女	135.6	△ 2.7	130.1	△ 2.2	5.5	△12.7
鉱 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	168.4	2.6	155.3	△ 0.6	13.1	67.9
	女	140.2	△ 7.6	134.5	△ 8.7	5.7	26.7
製 造 業	男	159.9	△ 7.0	145.4	△ 3.6	14.5	△31.6
	女	142.9	△ 4.5	135.0	△ 3.4	7.9	△21.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	161.5	△ 0.8	151.4	2.6	10.1	△33.6
	女	142.1	4.6	137.0	6.9	5.1	△32.9
運 輸 業	男	180.6	△ 3.4	156.1	△ 2.1	24.5	△10.9
	女	136.5	5.2	128.3	5.9	8.2	△ 4.7
卸 売 ・ 小 売 業	男	174.3	△ 1.4	158.3	△ 0.3	16.0	△10.6
	女	120.8	△ 4.8	118.8	△ 4.7	2.0	△13.0
金 融 ・ 保 険 業	男	163.1	5.8	147.7	1.4	15.4	81.2
	女	139.5	△ 3.3	132.1	△ 2.8	7.4	△11.9
不 動 産 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	男	134.2	△22.2	123.1	△21.5	11.1	△28.8
	女	98.7	△17.6	94.2	△18.1	4.5	△ 6.3
医 療 ， 福 祉	男	147.1	△ 9.2	139.0	△ 8.1	8.1	△24.3
	女	155.3	△ 1.5	150.3	0.3	5.0	△35.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	155.1	2.3	148.5	2.5	6.6	△ 1.5
	女	151.7	5.2	142.5	2.7	9.2	67.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	男	159.8	△ 4.2	147.9	△ 0.5	11.9	△34.3
	女	128.0	△ 5.7	122.6	△ 5.6	5.4	△ 6.9

第8図 産業別労働時間



第9図 産業別・男女別総実労働時間



Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 122.2 (前年差1.7%増)

産業別に前年比をみると、建設業、情報通信業、運輸業、サービス業では減少したが、その他の産業では増加した。

(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 17.6% (前年差1.2ポイント増)

○離職率 18.3% (前年差0.6ポイント増)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、サービス業、卸売・小売業、医療、福祉、運輸業、教育、学習支援業、飲食店、宿泊業、金融・保険業、建設業、情報通信業の順であった。

また、前年差をみると、製造業、教育、学習支援業、医療、福祉では増加したが、その他の産業では減少した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○男性 63.3%

○女性 36.7%

産業別にみると、男性は建設業、製造業、情報通信業、運輸業において、女性は卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉において比率が高かった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合（調査産業計） 20.3%（前年差0.3ポイント増）

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）男性 6.8%（前年差0.8ポイント増）

産業別では飲食店、宿泊業で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）女性 43.6%（前年差1.2ポイント減）

産業別では飲食店、宿泊業、卸売・小売業、運輸業で比率が高く、労働者数の半数以上を占めている。

（第24表、第25表、第12図参照）

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	402,015円
総実労働時間	164.0時間
出勤日数	19.5日
労働者数	341,566人
入職率（年間累計）	14.2%
離職率（年間累計）	15.6%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	111,503円
総実労働時間	103.6時間
出勤日数	17.4日
労働者数	87,127人
入職率（年間累計）	30.7%
離職率（年間累計）	28.9%

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調 査 産 業 計	428,693	271,237	157,456	122.2	1.7
鉱 業	x	x	x	x	x
建 設 業	5,896	5,097	797	89.9	△ 4.2
製 造 業	175,672	135,376	40,295	128.9	1.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	5,434	4,137	1,298	101.1	△ 4.8
運 輸 業	25,682	21,725	3,957	106.3	△ 2.5
卸 売 ・ 小 売 業	47,612	15,957	31,655	96.2	0.6
金 融 ・ 保 険 業	8,820	3,965	4,854	110.8	10.8
不 動 産 業	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	20,696	7,647	13,049	118.9	2.7
医 療 ， 福 祉	44,152	10,865	33,288	150.1	7.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	21,978	14,212	7,768	178.3	10.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	65,744	47,443	18,301	125.4	△ 2.0

(注) 前年増減率は指数による比較である。

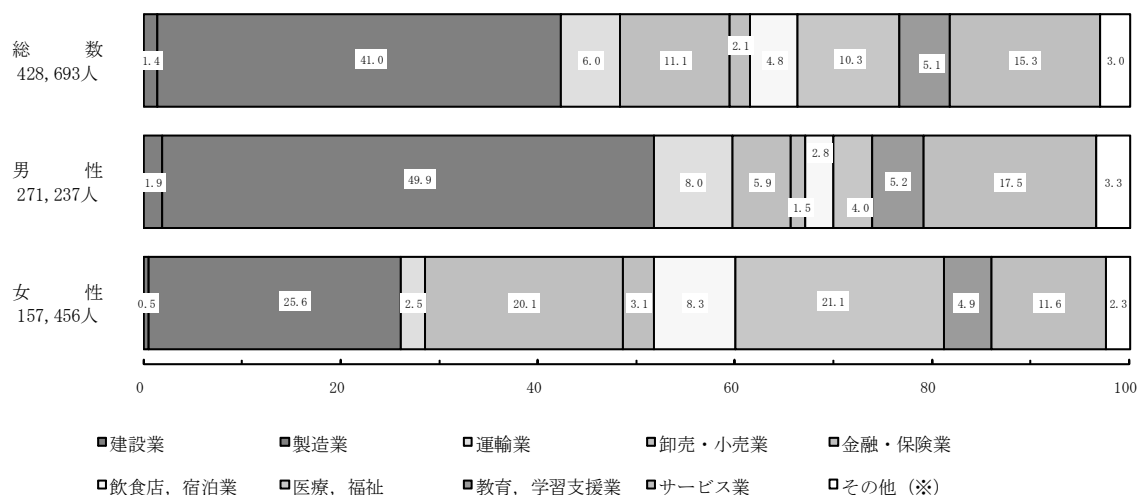
第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

産 業	構 成 比					前年差
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
	人	人	人	人	人	%
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	5.8	3.1	2.5	2.3	1.4	△ 0.9
製 造 業	28.9	35.9	35.8	36.3	41.0	4.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	1.2	1.8	2.0	2.0	1.3	△ 0.7
運 輸 業	5.6	7.1	7.4	7.4	6.0	△ 1.4
卸 売 ・ 小 売 業	19.5	15.0	14.8	14.3	11.1	△ 3.2
金 融 ・ 保 険 業	3.4	2.3	2.3	2.4	2.1	△ 0.3
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x
飲食店, 宿泊業	x	x	x	5.9	4.8	△ 1.1
医療, 福祉	8.1	7.9	8.2	8.6	10.3	1.7
教育, 学習支援業	4.8	2.7	2.7	2.8	5.1	2.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	12.8	15.3	15.3	15.4	15.3	△ 0.1

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比

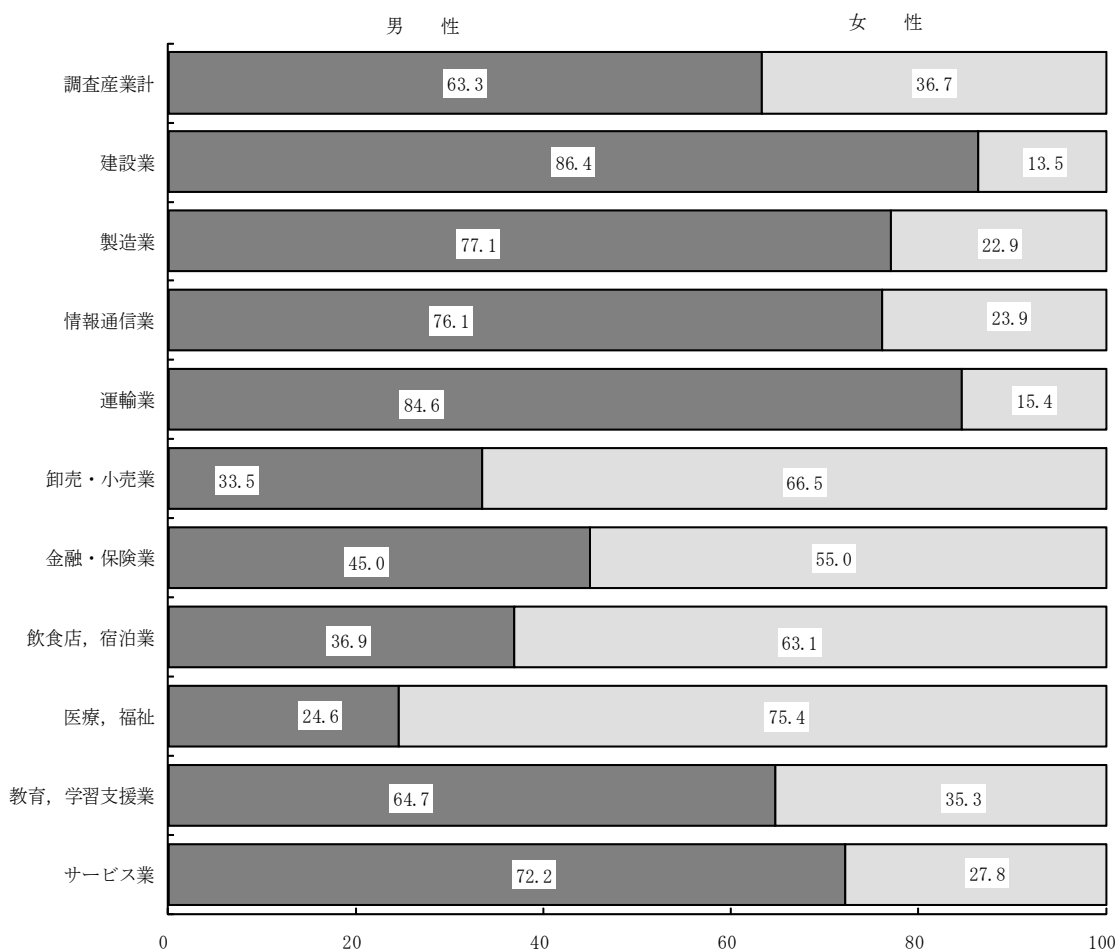
調査産業計 = 100



※その他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比

各産業別常用労働者数 = 100



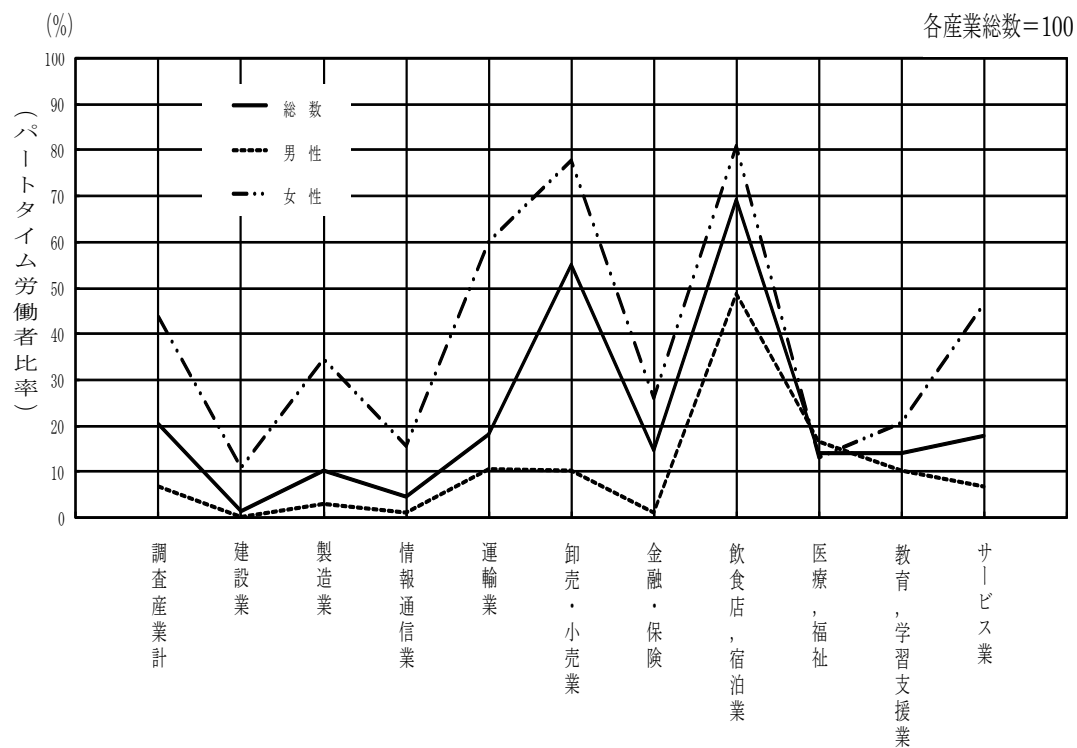
第 2 4 表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

年	総 数	男 性	女 性
平成 1 7 年	17.4	3.9	41.2
平成 1 8 年	18.9	4.8	43.0
平成 1 9 年	20.0	6.1	44.8
平成 2 0 年	20.0	6.0	44.8
平成 2 1 年	20.3	6.8	43.6
前年増減差	0.3	0.8	△ 1.2

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
調査産業計	428,693	87,127	20.3	271,237	18,497	6.8	157,456	68,630	43.6
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	5,896	95	1.6	5,097	9	0.2	797	86	10.9
製造業	175,672	17,958	10.2	135,376	4,061	3.0	40,295	13,897	34.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	5,434	251	4.6	4,137	47	1.1	1,298	204	15.7
運輸業	25,682	4,701	18.3	21,725	2,326	10.7	3,957	2,375	60.0
卸売・小売業	47,612	26,277	55.2	15,957	1,662	10.4	31,655	24,615	77.7
金融・保険業	8,820	1,299	14.7	3,965	44	1.1	4,854	1,255	25.9
不動産業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	20,696	14,301	69.1	7,647	3,741	48.8	13,049	10,560	80.9
医療、福祉	44,152	6,166	14.0	10,865	1,806	16.5	33,288	4,360	13.1
教育、学習支援業	21,978	3,079	14.0	14,212	1,459	10.3	7,768	1,620	20.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業	65,744	11,775	17.9	47,443	3,239	6.8	18,301	8,536	46.6

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	402,215	326,080	296,642	29,438	75,935
製造業	400,478	324,662	291,875	32,787	75,816
卸売・小売業	326,077	289,509	267,318	22,191	36,568
サービス業	398,201	315,408	300,078	15,330	82,793
パートタイム労働者					
調査産業計	111,503	108,071	104,730	3,341	3,432
製造業	132,693	127,136	121,426	5,710	5,557
卸売・小売業	108,702	104,943	103,555	1,388	3,759
サービス業	87,620	86,031	83,660	2,371	1,589

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間	労働時間	労働時間	
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	164.0	151.0	13.0	19.5
製造業	159.5	145.4	14.1	18.7
卸売・小売業	172.9	159.8	13.1	20.4
サービス業	162.9	151.2	11.7	19.3
パートタイム労働者				
調査産業計	103.6	100.9	2.7	17.4
製造業	125.8	122.2	3.6	18.6
卸売・小売業	111.0	109.5	1.5	19.6
サービス業	96.5	93.7	2.8	17.1

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	341,566	14.2	15.6
製造業	157,714	12.3	15.3
卸売・小売業	21,335	15.5	18.1
サービス業	53,969	17.0	19.4
パートタイム労働者			
調査産業計	87,127	30.7	28.9
製造業	17,958	32.9	33.3
卸売・小売業	26,227	19.4	15.4
サービス業	11,775	29.5	30.7